

令和6年度（2024年度）

管理事業名	介護保険（地域支援）事業			総合計画の体系	大綱 3	福祉・健康	
					政策 1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり	
					施策 2	暮らしを支える支援体制の充実	
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 5	地域支援事業	(項) 2	介護予防・日常生活支援総合事業費	(目) 1	介護予防・生活支援サービス事業費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室				

事業の目的と概要

- (1) 目的：高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目指す。
- (2) 概要
- ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に繋げる。
 - ・元気なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、元気高齢者の社会参加を促す等の啓発や支援を行う。
 - ・医療と介護の連携の仕組み作りや啓発等を行う。
 - ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して各事業を行う。

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
地域包括支援センター相談件数	件	28,774	31,724	32,144	地域包括支援センター業務（総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）における年度内相談件数
介護予防活動自主グループ数	グループ	163	172	176	年度末における、週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	42	55	59	認知症サポーター養成講座の年度内開催回数
多職種連携研修会参加者数、ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数	人回	51 25	82 24	96 26	年度内における、在宅医療と介護の連携強化を目的とした多職種による研修会参加者数及びケアマネジャーの育成支援を目的としたケアマネ懇談会、ケアマネ塾の開催回数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標（活動指標）1】 地域包括支援センター相談件数 令和6年度 合計 32,144件（前年度から420件増） 高齢者やその家族の支援を行う介護や福祉の総合相談窓口として、地域に密着した活動を継続しており、相談件数は年々増加している。</p> <p>【成果指標（活動指標）2】 介護予防活動自主グループ数 自主グループ数176グループ（前年度から4グループ増） いきいき百歳体操の特集記事の市報掲載や、市が実施しているはつらつ体操教室の参加者へ、教室終了後に自主グループでの活動を働きかけるなど行い、グループ数増加となった。</p> <p>【成果指標（活動指標）3】 認知症サポーター養成講座 講座数59回（前年度から4回増） 小中学校や大学への周知や、一部、休日や夜間、オンラインによる開催日時を設けるといった工夫の継続により、増加につながった。</p> <p>【成果指標（活動指標）4】 多職種連携研修会参加者数、ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数 参加者数96人・開催回数26回（前年度から14人増、2回増） 「急変時の対応」をテーマに多職種連携研修会を開催。参加者数は増加となった。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 地域支援事業の財源は、法令で決められた公費（国・府・市）と第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料で構成されている。 コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる負担金（サービス費）等が含まれている負担金・補助金・交付金等が58.97%を占めている。また、物件費は31.46%を占めており、そのうち8割近くが委託型地域包括支援センターに係る委託料となっている。なお、委託型地域包括支援センターの委託料について、人件費部分の額を見直したことにより委託料が増加した結果、物件費も増加している。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス利用に係る費用が増加傾向にある。サービス利用が増えていくことへの対策として介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要があるが、地域支援事業の財源は、法令で定められた公費（国・府）に上限が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に事業を実施していく必要がある。</p>	<p>高齢者の増加に伴い、今後も相談ニーズが高まり支援困難ケースを含む相談対応が求められるため、地域包括支援センター職員のスキルアップ向上に継続的に努めていくことが重要である。 また、高齢者が、積極的にフレイル予防・介護予防に取り組めるよう、介護予防に関する事業や情報の周知が必要である。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	10,579	8,964	△1,614
	未収金	4	4	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	10,579	8,964	△1,614
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	14,155	13,691	△464	固定負債	109,914	108,635	△1,279
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	14,155	13,691	△464	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	109,914	108,635	△1,279
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	120,492	117,599	△2,893
	土地	-	-	-	純資産	△106,333	△103,905	2,429
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△106,333	△103,905	2,429	
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	14,159	13,695	△464	
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	14,159	13,695	△464					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A	
経常収入	地方税	-	-	-	-	
	分担金及び負担金	-	-	-	-	
	使用料及び手数料	-	-	-	-	
	国庫支出金(経常費用充当)	520,606	588,647	583,798	△4,848	
	府支出金(経常費用充当)	219,306	247,991	253,958	5,967	
	財産収入	-	-	-	-	
	寄附金	-	-	-	-	
	他会計からの繰入金	227,639	244,820	261,109	16,289	
	受取利息及び配当金	-	-	-	-	
	その他	598,825	560,655	656,183	95,528	
経常収入 小計(a)	1,566,377	1,642,113	1,755,049	112,936		
経常費用	給与関係費	134,435	123,922	123,321	△601	
	物件費	426,325	506,733	551,365	44,632	
	維持補修費	-	70	1,071	1,002	
	社会保障扶助費	21,831	22,947	15,034	△7,914	
	負担金・補助金・交付金等	953,096	978,167	1,033,584	55,417	
	特別会計への繰出金	-	-	-	-	
	減価償却費	464	464	464	-	
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	
	賞与引当金繰入額	9,889	10,579	8,964	△1,614	
	退職手当引当金繰入額	14,871	9,833	18,817	8,985	
支払利息	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		
経常費用 小計(b)	1,560,911	1,652,713	1,752,621	99,907		
経常収支差額(a)-(b)=(c)	5,466	△10,600	2,429	13,029		
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
	特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-
		特別費用 小計(e)	-	-	-	-
		特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
		一般財源調整額(g)	-	-	-	-
		当期収支差額(c)+(f)+(g)	5,466	△10,600	2,429	13,029
		一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金		-	-	-	-	
一般会計への繰出金		-	-	-	-	
再計		5,466	△10,600	2,429	13,029	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,566,374	1,642,113	1,755,049	112,937
行政サービス活動支出	1,566,374	1,642,113	1,755,049	112,937
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建物・工作物	市宮岸部中住宅シルバーハウジング生活援助員室及びだんらん室の減価償却による減 464千円
【PL】 国庫支出金	地域支援事業交付金509,777千円(14,069千円増)、保険者機能強化推進交付金22,555千円(13,433千円減)、介護保険保険者努力支援交付金51,466千円(5,485千円減)
【PL】 物件費	委託型地域包括支援センター委託料445,143千円(39,819千円増)、いきいき百歳体操フォロークラス委託料8,224千円(4,572千円増)
【PL】 維持補修費	シルバーハウジング設備修繕 1,070千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護予防・生活支援サービス費882,437千円(35,226千円増)、介護予防ケアマネジメント費100,768千円(3,158千円増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
65歳以上高齢者1人	コスト	17,266円	18,172円	19,229円
	実績	90,403人	90,949人	91,144人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容
令和7年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは19,229円。1人あたりのコストが年々増加しており、注視が必要。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	140,345	4,303	14.92
会計年度任用等	10,674		
特別職非常勤	84		
合計	151,103		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		37.0	39.0	41.0	2.0
施設維持補修費比率		-	0.3	4.6	4.3
経常費用対公共資産比率		6726.6	7122.2	7552.8	430.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		21.1	16.7	20.4	3.7
一般財源充当比率		-	-	-	-